



アイアル少額短期保険株式会社 2012年の現状

ごあいさつ

本書の発行にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当社は、損害保険会社・生命保険会社に続く第三の保険会社として、新たなリスクやニーズに対処できる保険商品の開発を行い、お客様に身近な保険会社を目指しております。

今年度は、個人分野の医療保険・家財保険をインターネットで契約するWEB完結型商品として拡販を図る一方で、マーケットニーズに応えたオリジナル商品の開発に注力しました。

特に、賃貸住宅のオーナー様向けに開発した『**無縁社会のお守り**』（賃貸住宅管理費用保険）につきましては、今や社会問題にもなっている孤独死・孤立死にフォーカスした商品でございまして、発売後大きな反響をいただいております。

今後も、個人分野の保険とオリジナル保険の2つの柱を中心に販売強化を図り、経営基盤を安定させていく所存でございます。

そして、少額短期保険業としての社会的使命を果たし、その存在意義が皆様に認知していただけるよう、当社も微力ながらその一翼を担ってまいりたいと思います。

今後も、当社の経営理念に基づき、社員一同努めてまいりますので、皆様からのより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アイアル少額短期保険株式会社

代表取締役社長 安藤 克行

目 次

会社の概要および組織

1．経営理念	1
2．会社の特色	1
3．会社の沿革	2
4．会社の組織	3
5．株式に関する事項	4
6．会社役員に関する事項	4

主要な業務の内容

1．取扱商品	5
2．お客様相談室	6
3．保険金のお支払	6
4．再保険の状況	7
5．保険募集制度	7

主要な業務の状況について

1．平成23年度における業務の概況	8
2．平成23年度 業務の状況を示す主な計数	9
3．直近2事業年度における業務の状況	11

会社の経営および管理体制について

1．会社の経営管理体制について	18
2．リスク管理の体制について	19
3．法令遵守の体制について	20
4．少額短期ほけん相談室について	20
5．個人情報の取扱いについて	20
6．勧誘方針	22

財産の状況

1．計算書類	23
貸借対照表	23
損益計算書	24
キャッシュ・フロー計算書	25
株主資本等変動計算書	26
個別注記表	27
2．保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	28

会社の概要および組織

1. 経営理念

時代の変化とともに、個人や企業を取り巻くリスクは多種多様化しており既存の保険会社の商品だけでは対処しきれていないのが現状です。また、商品開発競争において保険内容が複雑になり過ぎたため、お客様が自分のニーズに合った保険商品を選ぶことが難しくなっています。当社はこのような問題を少しでも改善したいと考え、お客様の小さなリスクやニーズに対処でき、且つシンプルで分かりやすい保険商品の開発を行うことを目的とします。

社名であります**アイアル**には、「愛のある保険」の提供を目指すとの願いを込めております。お客様のリスクやニーズをよく知る団体や保険代理店と共同し、社員の一人一人が皆様の身近なリスク分析し、生活の安定や皆様の安心のお役に立てる保険商品として世に出してゆきたいと思っております。

- お客様のニーズに応える保障やサービスの提供を通じて、保険業界に新たな顧客価値を創造します。
- お客様の小さなリスクの引受先として少額短期保険会社の社会的存在価値を高め、さらには保険業界全体を活性化させる存在となることを目指します。

2. 会社の特色

(1) 充分な実績と経験

当社は、昭和59年4月に設立され、学生総合保険の販売に特化した損害保険会社の代理店として営業活動を開始いたしました。平成12年からは、任意共済である学生生活総合研究開発機構の業務を支援し、その後少額短期保険業者として平成21年1月23日に関東財務局長（少額短期保険）第47号の登録を受け、同年1月27日より営業を開始いたしました。

また、平成23年2月に合併したライズ社は、保険会社出身の社員で構成されておりましたので、当社の任意共済業務の経験と、ライズ社の保険会社の経験が融合し、まさに少額短期保険会社にとっては、理想的な社員構成となっております。

(2) ローコストオペレーション

ローコストオペレーションを常に念頭において業務を遂行しています。多くの代理店を抱えた営業ではなく、マーケットを有している代理店、マーケットに近い代理店を通した保険募集を行っています。このことにより代理店の管理に費やす労力を減らし新規の商品開発、マーケット開発に力を注ぐことが可能となっております。

また、WEBを通じての保険募集に注力し、紙を媒体とした旧来の保険募集態勢からの変革を目指しております。

(3) 分かりやすい商品内容

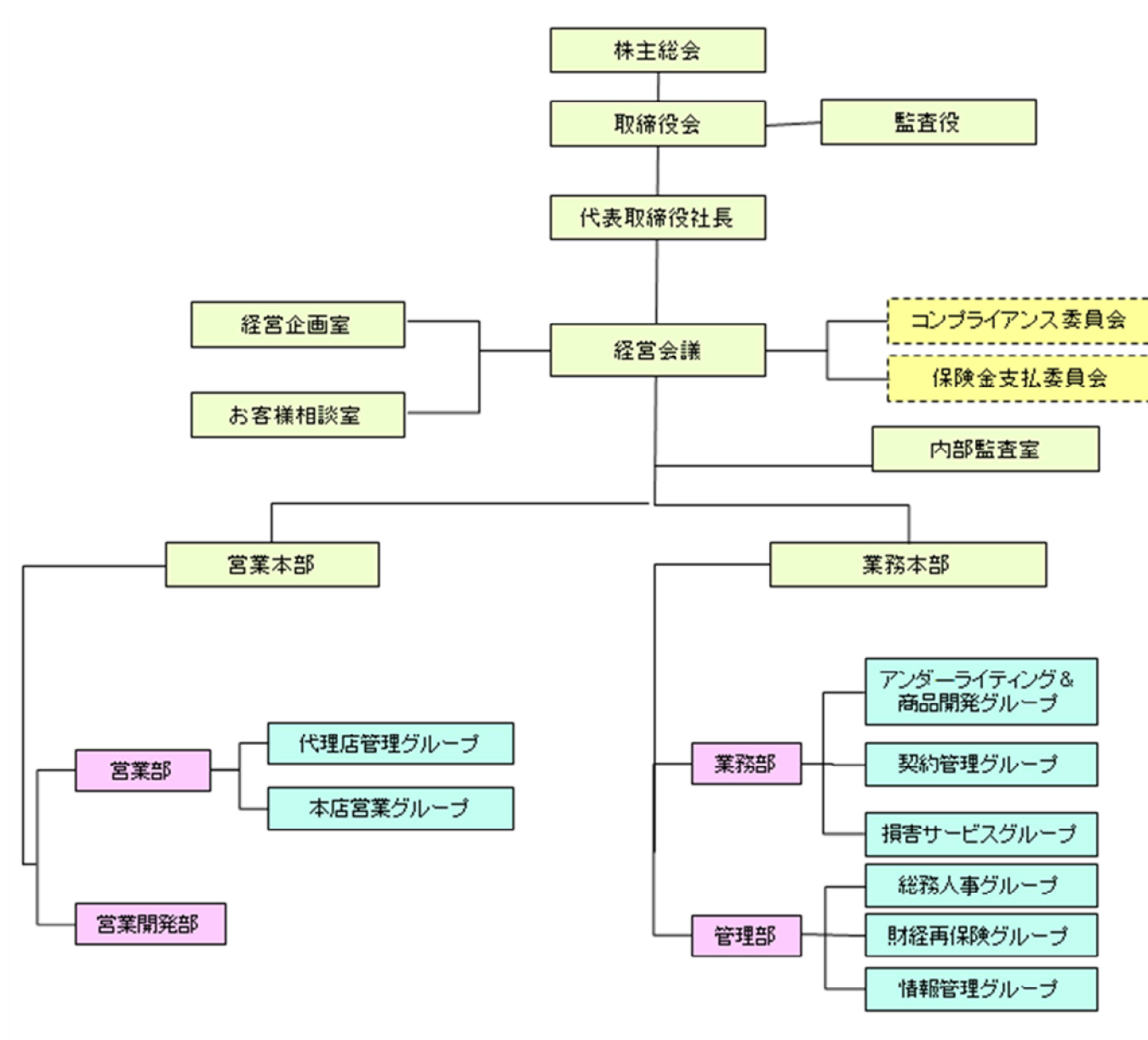
当社の商品は、お客様にとっていずれも分かりやすい商品内容となっており、またプラン販売を徹底しているため理解し易く加入手続きも簡単であるといえます。

3 . 会社の沿革

昭和59年4月	株式会社エム商会 設立
昭和60年11月	学総株式会社に商号変更
平成12年1月	学生生活総合研究開発機構（学生総研）の業務サポートを開始
平成21年1月	少額短期保険業者としての登録を完了し業務開始 < 関東財務局長（少額短期保険）第47号 >
平成21年2月	学生生活総合研究開発機構（学生総研）より 共済契約の包括移転を完了
平成22年4月	代表取締役社長 上野直昭就任
平成23年2月	ライズ少額短期保険株式会社と合併し、アイアル少額短期保険会社 と社名変更する。
平成24年4月	代表取締役社長の交代 新社長に安藤克行が就任

4．会社の組織

(平成24年3月31日現在)



５．株式に関する事項

(１) 株式数

発行可能株式総数	125,000株
発行済株式の総数	65,315株

(２) 平成23年度末株主数 34名

(３) 主要な株主の状況

(平成24年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等 (株)	持株比率 (%)
株式会社エフケイ	47,500	72.72%
喜頭 雅彦	4,171	6.39%
喜頭 耀子	2,465	3.77%
渡邊 真人	2,250	3.44%
安藤 克行	2,100	3.22%
トーア再保険株式会社	1,200	1.84%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	700	1.07%
株式会社シャルレ	660	1.01%
株式会社ワイ・イー・アール	660	1.01%
株式会社W I S E	500	0.77%

６．会社役員に関する事項

(平成24年3月31日現在)

役職名	氏 名	地位及び担当
代表取締役社長	上野 直昭	代表取締役社長 最高経営責任者
取締役	安藤 克行	取締役副社長
取締役	深谷 昇	取締役
取締役	杉原 繁樹	取締役
取締役	新納 康仁	取締役
監査役	野田 勇司	監査役

平成24年4月1日付にて代表取締役交代 (新代表取締役に安藤克行が就任)

．主要な業務の内容

１．取扱商品

当社では、お客様にとって、わかりやすく、シンプルな下記の保険を取り扱っております。各プランの特徴は次のとおりです。

(1) 医療保険

現行の医療保険に不妊治療中の女性でも割増保険料なしで加入できる特約を付加した商品の販売を開始しました。

加入時に不担保項目を明確にすることで、保障内容をわかりやすくし、不担保項目以外は女性疾病を重視した一般の医療保険と同じ保障ができる商品内容です。

(2) 入居者家財保険・入居者賠償保険

(3) 家財保険・個人賠償保険

(4) 個人賠償責任保険金付傷害保険（ケガ総合保障プラン）

(5) 契約者死亡保険金付学生向け医療保険（学業安心パック）

(6) 死亡保険金付医療保険（病気・ケガ安心パック）

(7) 賃貸住宅管理費用保険

賃貸住宅のオーナー・管理会社向けに経営リスクを軽減する商品として昨年8月より販売を開始しました。

昨今、増加傾向にある賃貸住宅内における孤独死・自殺等によってオーナーや管理会社が被る原状回復費用（1事故100万円を限度とする実費）や空室や値引期間の家賃（1事故200万円かつ12ヶ月間を限度）を補償します。

(8) 介護サービス受給保障保険

公的介護保険の自己負担分を保障します。

2. お客様相談室

当社では、お客様相談室を設け、フリーダイヤルでお客様から次のようなご相談をお受けしております。

ご契約内容に関するご照会・ご相談

事故・保険金の支払いに関するご照会・ご相談

個人情報の取扱いに関するご相談

なお、ご照会・ご相談につきましては、ご本人様であることを確認させていただいた上で対応しております。

3. 保険金のお支払

(1) 事故発生から保険金お支払までの流れ

	• お客さま •	• アイアル少額短期保険(株) •
①	保険金請求受付センターへ事故のご連絡 0120-552-919(24時間無料電話) ご契約確認後保険金請求の受付	
		保険金請求のための必要書類を送付
②	必要書類の確認・記入、返送	
		届いた書類を受付・確認し保険金をお支払い 必要に応じて、当社提携の調査会社に依頼をします。
③	保険金受領 特に調査で時間を要する場合を除き、保険金請求書類を当社が受領後、5営業日以内にお支払します。	

(2) 保険金の支払体制について

当社では、保険金支払において、査定部門での審査後、2名以上のダブルチェックを行うことで、保険金支払漏れの防止に努めています。また、各種案件につき、コンプライアンス委員会や保険金支払委員会にて確認し、問題がある場合は、その対応策につき検討する体制を確立しております。

(3) 事故受付センターの設置

保険金の請求や相談の専用窓口として24時間365日稼働の事故受付センターを設け、フリーコール(無料電話)にて専門のスタッフが丁寧に対応し、サービスの向上に努めております。

(4) 支払査定および事実確認の体制

保険金のお支払可否の判断については、必要に応じて事実関係の調査・確認を行う体制をとっております。

(5) 保険金をお支払いできない場合の対応

保険金をお支払いできない場合は、担当者より電話もしくは文書にてご連絡いたします。

4 . 再保険の状況

当社では、スタンダード&プアーズ社による格付けでA -以上の格付けを有する再保険会社、またはそれと同等の財務格付けを有する再保険会社に、当社の99%以上の保険契約を出再しております。

今年度は、既存の2社に加え新たに2社の再保険会社と契約を締結し、リスクの分散を図りました。

当社では、少額短期保険業者の事業の特性を踏まえ、引受するリスクを分散・均一化または転嫁することの重要性を認識し、当社の保険責任の一部を再保険契約することで、保有するリスクをコントロールし、経営の安定を図ります。

5 . 保険募集制度

当社は、保険募集において以下の方式を採用しています。

- (1) ダイレクト通信販売方式
- (2) インターネットを通した直販
- (3) 代理店委託方式

当社では通信販売方式の募集を行うため、パンフレット、重要事項説明書等の募集資料につきまして、お客様にご理解いただけるような記述を心がけております。また、ご契約にあたっては、勧誘方針及びコンプライアンス規程・契約取扱マニュアルに基づき、お客様に対して十分な情報を提供し、適切な保険募集を行っております。

代理店委託方式での保険募集においては、委託代理店が、法令に基づいた適正な保険募集を行うよう、委託代理店に対する指導、研修を引き続き整備してまいります。

・主要な業務の状況について

1．平成23年度における業務の概況

(1) 当社の主要な事業内容

当社は、平成21年1月23日に少額短期保険業者として登録を完了し、同年1月27日に業務を開始し、「子どもをお守りする支援社」として傷害保険販売してまいりました。また、平成23年2月1日にライズ少額短期保険株式会社と合併し、医療保険と家財保険も取り扱うこととなりました。

当社の「マーケットのニーズに合ったオリジナル保険の開発」というコンセプトが企業や団体に好評で、複数のマーケットから新商品開発の相談を受けております。その中より、「賃貸住宅管理費用保険」を平成23年8月に、「介護サービス受給保障保険」を平成23年9月に商品化し、販売を開始しました。

大型化して行く保険業界において、マーケットに近い小さなリスクの担い手という立ち位置である少額短期保険会社の存在意義は消費者にとって有益なものとなっていくと考えており、当社はこの社会的使命を今後とも担ってゆきたいと考えております。

(2) 当社の当該事業年度における事業の経過及び成果

保険収益は、69百万円の増加となり、収入保険料は188百万円と前期に比べ18百万円の増加でした。

収入保険料につきましては、包括移転商品及び傷害保険は、減少傾向が続いています。医療保険及び家財保険は、契約が継続し収入保険料が累積してきた結果、前期に比べ増収となりました。今年度に発売開始した介護サービス受給保障保険と賃貸住宅管理費用保険は、まだ十分な市場開拓が出来ていなかったため、収益に貢献するに足る保険料収入には至っておりません。

経常費用は61百万円の増加となりました。これは、会社の知名度アップと、新商品の拡販のために広告宣伝を積極的に行った結果、事業費が増加したためです。

この結果、経常利益は3百万円となりました。

(3) 当社が対処すべき課題

販売力の強化

WEBによる加入増加に向けて、昨年に引き続きWEB系に強い代理店への乗合を推進し、増収を目指します。賃貸住宅管理費用保険（孤独死保険）を取り扱う代理店が増えているので、代理店教育・管理を強化しながら当社の主力商品であることをより強固なものにしてまいります。

社内体制の確立

昨年合併以降、業務本部に関しては相当部分無駄を省き効率化が図られてきています。今後は、営業部門を強化するべく人事対応をしてまいります。

コスト管理

昨年同様、冗費の支出を抑え、新規案件については費用対効果を評価したうえで実施いたします。

２．平成23年度 業務の状況を示す主な計数

（１）保険契約に関する主な計数

（千円、％、人、店）

項 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	金額等	増減率	金額等	増減率	金額等	増減額 （ 幅 ）	増減率
経常収益	269,980	427.4	250,861	-7.1	320,855	69,993	27.9
うち保険料	181,033	525.7	170,377	-5.9	188,552	18,175	10.7
経常費用	255,635	375.2	255,903	0.1	317,841	61,937	24.2
うち保険金等	43,017	1,750.5	150,606	250.1	182,563	31,956	21.2
うち解約返戻金等	266	4,826.4	137	-48.3	512	374	271.7
うち事業費	86,505	209.8	104,504	20.8	135,263	30,759	29.4
経常利益	14,344	-	-5,042	-135.2	3,013	8,056	-159.8
当期純利益	13,985	-	2,324	-83.4	575	-1,749	-75.3
正味収入保険料	55,875	520.6	60,045	7.4	86,510	26,465	44.0
正味支払保険金	8,234	1,589.9	6,754	-17.9	11,099	4,345	64.3
正味事業費	54,580	156.2	68,999	26.4	75,149	6,149	8.9
総資産	130,674	121.7	145,343	11.2	143,747	-1,595	-1.0
純資産額	87,020	179.3	112,716	29.5	113,291	575	0.5
保険業法上の純資産額	89,694	178.0	116,077	29.4	116,563	485	0.4
現金及び現金同等物の 期末残高	92,600	150.7	77,371	-16.4	40,784	-36,586	-47.2
責任準備金	12,778	47.2	12,485	-2.2	11,524	-961	-7.6
うち普通責任準備金	10,104	40.1	9,124	-9.7	8,252	-871	-9.5
うち異常危険準備金	2,674	144.0	3,361	25.6	3,271	-89	-2.6
うち契約者配当準備金	-	-	-	-	-	-	-

(2) 経営に関する主な計数

(千円、%、人、店)

項 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	金額等	増減率	金額等	増減率	金額等	増減額 (幅)	増減率
資本金	99,500	132.7	99,500	-	99,500	-	-
(発行済株式の総数 株)	1,990	132.7	65,315	3,182.1	65,315	-	-
自己資本	87,020	179.3	112,716	29.5	113,291	575	0.5
供託金	10,000	100.0	22,000	120.0	22,000	-	-
元受損害率	23.8	335.2	19.8	-16.9	20.3	0.5	2.5
元受事業費率	47.9	40.0	61.9	29.3	71.9	10.0	16.1
元受合算率	71.7	56.5	81.7	13.9	92.2	10.5	12.8
正味損害率	14.7	300.8	11.2	-23.6	12.8	1.6	14.0
正味事業費率	97.7	30.0	116.5	19.2	86.8	-29.7	-25.4
正味合算率	112.4	34.0	127.7	13.6	99.6	-28.1	-22.0
経常利益率	5.3	-	-2.0	-137.6	0.9	2.9	-145.0
自己資本比率	66.6	147.3	77.5	16.3	78.8	1.3	1.6
ソルベンシー・マージン 比率	5,770.7	144.1	6,492.8	12.5	6,102.2	-390.6	-6.0
一株当たり当期純利益 (円)	7,999	-	35	-99.5	8	-27.0	-77.1
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
配当性向	-	-	-	-	-	-	-
内部留保率	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-
年間収受保険料	87,801	516.0	88,990	1.3	104,306	15,316	17.2
契約件数	8,009	75.0	8,725	8.9	8,829	104	1.1
被保険者数 (保険の相手方)	11,788	69.1	10,986	-6.8	10,758	-228	-2.0
役員数	3	100.0	6	100.0	6	-	-
内勤職員数	9	100.0	10	11.1	7	-3	-30.0
営業職員数	-	-	-	-	-	-	-
支店数	-	-	-	-	-	-	-
支社数	-	-	-	-	-	-	-
代理店数	-	-	27	-	56	29	107.4

3. 直近2事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

正味収入保険料

(単位：千円)

	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	58,554	97.5%	84,005	97.1%
家財保険	1,490	2.5%	1,954	2.3%
管理費用保険	-	-	550	0.6%
合計	60,045	100.0%	86,510	100.0%

正味収入保険料とは、元受収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

元受正味保険料

(単位：千円)

	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	166,829	98.0%	170,005	90.4%
家財保険	3,410	2.0%	17,223	9.2%
管理費用保険	-	-	811	0.4%
合計	170,240	100.0%	188,040	100.0%

元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

。

支払再保険料

(単位：千円)

	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	108,275	98.3%	86,001	84.7%
家財保険	1,919	1.7%	15,267	15.0%
管理費用保険	-	-	261	0.3%
合計	110,195	100.0%	101,530	100.0%

支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

保険引受利益

(単位：千円)

	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	86,390	97.4%	120,240	94.4%
家財保険	2,349	2.6%	6,548	5.1%
管理費用保険	-	-	638	0.5%
合計	88,739	100.0%	127,427	100.0%

正味支払保険金

(単位：千円)

	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医 療 保 険	6,748	99.9%	10,979	98.9%
家 財 保 険	5	0.1%	119	1.1%
管 理 費 用 保 険	-	-	-	0.0%
合 計	6,754	100.0%	11,099	100.0%

正味支払保険金とは、元受契約の支払保険金から出再契約における回収再保険金を控除したものをいいます。

元受正味保険金

(単位：千円)

	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医 療 保 険	33,603	99.8%	36,922	96.9%
家 財 保 険	56	0.2%	1,195	3.1%
管 理 費 用 保 険	-	-	-	0.0%
合 計	33,659	100.0%	38,117	100.0%

元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

回収再保険金

(単位：千円)

	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医 療 保 険	26,854	99.8%	25,942	96.0%
家 財 保 険	50	0.2%	1,076	4.0%
管 理 費 用 保 険	-	-	-	0.0%
合 計	26,905	100.0%	27,018	100.0%

(2) 保険契約に関する指標等

契約者配当金の額

該当ありません。

正味損害率、正味事業費率およびその合算率

	平成22年度			平成23年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
医療保険	11.5%	114.2%	125.7%	13.1%	76.2%	89.3%
家財保険	0.4%	2.3%	2.7%	4.8%	577.1%	581.9%
費用保険	-	-	-	-	134.5%	134.5%
合計	11.2%	116.5%	127.7%	12.8%	86.8%	99.6%

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

正味事業費率 = (保険引受にかかる営業費および一般管理費 + 諸手数料) ÷ 正味収入保険料

合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

	平成22年度			平成23年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
医療保険	14.3%	60.7%	75.0%	20.0%	67.7%	87.7%
家財保険	35.5%	1.2%	36.7%	14.9%	113.1%	128.0%
費用保険	-	-	-	-	104.1%	104.1%
合計	14.3%	61.9%	76.2%	19.7%	71.9%	91.6%

出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再保険料の割合
平成22年度	2社	100%
平成23年度	4社	100%

支払再保険料の格付ごとの割合

格付区分	出再保険料における割合	
	平成22年度	平成23年度
A - 以上	100.0%	99.7%
B B B 以上	-	-
その他	-	0.3%
合 計	100.0%	100.0%

格付区分は、スタンダード＆プアーズ社（S＆P社）およびAM Best社の格付を使用しています。

未収再保険金の額

	平成22年度	平成23年度
未収再保険金額	該当ありません。	該当ありません。

(3) 経理に関する指標等

支払備金

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
医 療 保 険	4,219	2,983
家 財 保 険	5	45
管 理 費 用 保 険	-	-
合 計	4,224	3,029

責任準備金

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
医 療 保 険	11,690	10,143
家 財 保 険	795	1,143
管 理 費 用 保 険	-	237
合 計	12,485	11,524

利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

該当ありません。

損害率の上昇に対する経常損失の変動

	平成22年度	平成23年度
損害率の上昇シナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	正味既経過保険料×1%	正味既経過保険料×1%
経常損失の増加	595	865

(4) 資産運用に関する指標等

資産運用の概況

(単位 : 千円)

	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現金	77,371	53.2%	40,784	28.4%
金 銭 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
運 用 資 産 計	77,338	53.2%	40,582	28.2%
総 資 産	145,343	100.0%	143,747	100.0%

利益配当収入の額および運用利回り

(単位 : 千円)

	平成22年度		平成23年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現金	7	0.01%	3	0.01%
金 銭 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
小 計	7	0.01%	3	0.01%
そ の 他	-	-	-	-
合 計	7	0.01%	3	0.01%

保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

該当ありません。

保有有価証券利回り

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

該当ありません。

(5) 責任準備金の残高の内訳

平成21年度末

(単位 : 千円)

	普通責任準備金	異常責任準備金	契約者配当準備金等	合 計
医 療 保 険	10,104	2,674	-	12,778
家 財 保 険	-	-	-	-
合 計	10,104	2,674	-	12,778

平成22年度末

(単位 : 千円)

	普通責任準備金	異常責任準備金	契約者配当準備金等	合 計
医 療 保 険	8,404	3,285	-	11,689
家 財 保 険	719	75	-	795
合 計	9,124	3,361	-	12,485

平成23年度末

(単位 : 千円)

	普通責任準備金	異常責任準備金	契約者配当準備金等	合 計
医 療 保 険	7,008	3,136	-	10,144
家 財 保 険	1,024	118	-	1,142
管 理 費 用 保 険	220	16		236
合 計	8,252	3,271	-	11,524

・会社の経営および管理体制について

1. 会社の経営管理体制について

当社は、保険会社としての公共性、社会性、およびその役割と存在意義に鑑み、ローコストオペレーションによる堅実な経営と、保険業法をはじめとした関連法令及び社内規程等のルールを遵守し、正確かつ適切な業務運営を行うことで、お客様からの信頼を確保していきたいと考えております。また、経営に関する情報開示に努め、経営の透明性を図ります。

そのため、取締役会のもとに2つの委員会（コンプライアンス委員会・保険金支払委員会）を設置し、重要な問題に機動的・効果的に対処してまいります。

（1）取締役会

会社経営の最高意思決定機関であり、経営方針および重要な諸施策は、取締役会において決定いたします。取締役会を定期的に開催し、各取締役および代表取締役社長の業務遂行状況を確認、お互いに牽制し、逸脱がないよう監督を行っております。

（2）各種委員会

コンプライアンス委員会

保険業法をはじめとした関連法令および社内規程・マニュアル類、ならびに業務遂行におけるコンプライアンス上疑義のある問題・案件について、コンプライアンス委員会で状況を把握するとともに、必要に応じ、都度その対応策を決定しております。

当該委員会は内部監査部門と連携し、法令・社内規程、個人情報の取扱等の遵守状況につき定期的に監査し、状況の把握、指導・管理し、適宜改善を図っております。

保険金支払委員会

保険金支払に疑義のある事案、保険金支払に関する苦情および保険金支払不能事案への対処のため、保険金支払委員会において適切な対応策を検討し、透明性を図るものであります。また、事故の発生件数、損害率の状況を適宜把握し、必要に応じた改善策を検討いたします。

(3) 内部監査

保険業法をはじめとした関連法令および社内規程で定められた項目が確実に実施、運営されているか、問題が生じていないかを監査いたします。指摘のありました改善状況を把握するため、年度ごとに監査方針・監査計画を定めております。監査責任者は、監査役の協力を得て、社内における監査項目を決定の上監査を行い、その結果を取締役会に報告しております。加えて、「内部監査規程」に基づき、各部門において毎年、内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告しております。監査結果は各担当者にフィードバックし、社員全員が問題を共有、協力して改善を図ることのできる体制を構築しております。

2. リスク管理の体制について

IT技術の進展とともに保険会社の業務に付随するリスクはますます多様化、複雑化しております。当社では、当社を取り巻く様々なリスクに対し、各部門が責任を持って自部門に関するリスクを把握し、管理してまいります。当社は、リスク管理体制の整備を最重要課題の一つであると認識するとともに、取締役会等必要に応じ各種委員会に報告を行い、横断的、総合的な判断を行うこととしております。

(1) 保険引受リスク

当社の扱う保険は、保険期間は1年ではあるものの、長く継続することを前提とした保険であります。長期に続く保険であることを常に念頭に置き、無理な引受を行うことのないよう、代理店、代理店使用人、および当社社員に対する指導を常に徹底しております。

また、事故時に判明した事実、事故の発生状況の分析を各員が共有し、以後の引受に活かすことによって、適切な引受による経営の健全化を図っております。

なお、リスクの適切な分散のため、当社では再保険の手当てを行っております。

(2) 事務リスク

内部監査報告、顧客からの苦情・相談等によるリスク分析を行い、顧客の立場に立脚した事務におけるミス（誤入力、誤送、誤送金、遅延）の撲滅に努めております。また、不祥事故の生じないよう各員が事務リスク回避の重要性を認識し、今後も業務を遂行してまいります。

(3) システムリスク

高度にIT化されたビジネス環境下で、システム開発時における十分なテストの実施を行っております。社内外のリスクに対応するため、当社ではコンピュータウイルス対策ソフトウェアの導入に加え、顧客データ（個人情報）保護のためプライバシーポリシーの策定、不正アクセス防止の措置等、リスク低減に必要な措置を引き続き講じてまいります。

(4) 個人情報リスク

当社では、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報保護法その他関連法令等を遵守し、業務を遂行しております。詳細は後記「5.個人情報の取扱いについて」をご参照ください。

3. 法令遵守の体制について

会社全体の法令遵守推進の観点から、当社ではコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス上疑義のある問題・案件について状況を把握し、必要に応じ対応策を決定しております。コンプライアンス委員会については、前記1.会社の経営管理体制について、(2)各種委員会、「コンプライアンス委員会」をご参照ください。

4. 少額短期ほけん相談室について

当社は、お客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所存です。なお、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する(指定紛争解決機関)「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下の通りです。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SFビル2階

TEL:0120-82-1144 FAX:03-3297-0755

受付時間:平日(祝日および年末年始休業期間を除く)9:00 ~ 12:00、13:00 ~ 17:00

5. 個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報の重要性に鑑み、また、少額短期保険事業に対する社会の信頼をより向上させるため、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)その他の関連法令、金融庁が定める「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」等のガイドラインを厳守して、個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について必要かつ適切な措置を講じます。

アイアル少額短期保険株式会社は、JIS Q 15001:2006に準拠した個人情報保護に取り組み、日本情報処理開発協会(JIPDEC)より、「プライバシーマーク」の使用認定を受けています。

(1) 個人情報の取得

業務上必要な範囲で、適法かつ公正な手段により個人情報を取得いたします。

(2) 個人情報とは

「個人情報」とは、個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をさします。個人にはお客様、取引先従業員、当社従業員、株主を含みます。

(3) 個人情報保護管理者

個人情報は、個人情報保護管理者が責任をもって管理するものとします。

【個人情報相談窓口】

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-13-6 水天宮DYビル10階

アイアル少額短期保険株式会社

個人情報保護管理者 業務本部 課長 E-mail : info@air-ins.co.jp

(4) 個人情報の利用目的

各種保険契約の引受、継続・維持管理

保険金・給付金の支払い

当社及びその提携・関連会社の情報提供、各種商品やサービスの案内

個人情報の利用目的に必要な範囲内での業務委託先に対する提供

再保険契約の締結および再保険契約に基づく通知・再保険金の回収

その他当社業務に関連・付随する業務

(5) 個人情報の利用・提供について

個人情報は、前述の目的以外には利用・提供しません。前述の目的以外でみなさまの個人情報を利用・提供する場合には、必ず事前にご本人に通知し、同意をいただいた上で行います。ただし、裁判所、検察庁、警察等の法的機関から開示・提供を要求された場合に限り、これに応じる場合があります。

(6) 個人情報を提供しなかった場合に生じる結果について

個人情報の記入は任意ですが、各サービスの実施において、それぞれ必要となる情報をいただかない場合は各々のサービスを受けられないことがあります。

(7) 個人情報の委託について

当社は、利用目的の達成および業務を円滑に進めるために、外部業者に個人情報の一部又は全部の処理を委託することがあります。（この場合、安全管理対策の充実した委託先を選定し、かつ安全管理対策を契約において義務付けます）

(8) 個人情報の開示等について

当社は、当社の開示対象個人情報に関し、以下の要請があった場合は本人の確認を行った上で、速やかに対応します。また当社の個人情報の取り扱いに関する質問、相談にも対応します。ただし、データの削除については、法的な保管義務に抵触する場合にはご希望に添えない場合があります。 利用目的の通知 開示 訂正、追加又は削除 利用の停止、消去又は第三者への提供

(9) 個人情報に関する苦情およびお問合せ対応

当社の個人情報に関する苦情およびお問合せは、個人情報相談窓口で承ります。お問合せの内容により必要な書類提出や質問へのご回答をお願いすることがあります。

6. 勧誘方針

基本方針

当社は法令等を遵守することを最優先するとともに、契約者間の公平性に配慮し、適正な営業活動を行います。

お客様のプライバシーに配慮しつつ、お客様の立場に立ってその意向を尊重し、誠実な営業活動を行います。

保険のプロフェッショナルとして、知識習得・能力向上に努め、常に最善のサービスを提供します。

(1) 法令等を遵守します

保険商品の販売等に係る勧誘にあたっては、法令、会社の方針、規定、手続き等（以下、「法令等」といいます。）を遵守することを最優先いたします。

職員及び保険募集人（代理店を含めます。）に対する法令等の遵守に係る教育・指導の徹底をはじめ、法令等遵守体制の強化に努めます。

(2) お客様にとって最適な商品をご提案します

保険商品の販売等に係る勧誘に際しては、お客様の加入目的、ご家族の構成等に照らして、最適な保障内容・妥当な保障額の商品をご提案するよう努めるとともに、会社の定める基準等に即した運営管理を徹底し、契約者間の公平性に配慮します。

(3) 勧誘の際はご迷惑をおかけしません

お客様のお仕事や生活の平穏を害するようなことのないよう、電話による勧誘の時間帯には十分配慮いたします。

お客様に対して常に節度ある態度で接し、威圧的な態度や乱暴な言動等をもって著しく困惑させるような行為は一切いたしません。

当社がお引き受けする保険契約のほか、生命保険・損害保険・その他の金融商品を販売する場合には、商品及び引受保険会社についてお客様の誤解を招くことがないように明確に区別して取扱います。

(4) 重要事項等をご説明させていただきます

当社がお引受する保険契約の内容及びご契約に関する重要事項については、「ご契約のしおり・約款」「重要事項説明書」（「ご契約に際して大切な事柄」）等の書面の交付等により説明を行い、お客様が十分に理解された上でご加入いただくよう努めます。また、「パンフレット」等の募集資料は、会社の規定に従った適正なものを使用します。

保険募集人（代理店を含めます。）に対しては、定期的に商品内容、お客様に対して説明すべき事項、説明に際して考慮すべき事項及び説明方法等についての研修、勉強会を行い、お客様に対して十分な説明ができる体制の強化に努めます。

(5) お客様に関する情報は適正に取り扱います

お客様のプライバシーを保護する観点から、お客様に関する情報は業務上必要な範囲で収集・使用するとともに、厳重な管理を行う等、適正に取扱います。

・財産の状況

１．計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)	科 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	77,371	40,784	保険契約準備金	16,710	14,553
現金	32	201	支払備金	4,224	3,029
預貯金	77,338	40,582	責任準備金	12,485	11,524
有価証券	-	-	契約者配当準備金	-	-
国債	-	-	代理店借	-	-
地方債	-	-	再保険借	4,543	8,233
その他の証券	-	-	短期社債	-	-
有形固定資産	2,571	2,561	社債	-	-
土地	-	-	新株予約権付社債	-	-
建物附属設備	2,091	1,742	その他の負債	11,372	7,668
リース資産	-	-	借入金	-	-
建設仮勘定	-	-	未払法人税等	379	555
その他の有形固定資産	480	819	未払金	4,312	5,650
無形固定資産	9,661	14,786	未払費用	2,783	-
ソフトウェア	9,070	6,499	前受収益	-	-
のれん	-	-	預り金	836	834
リース資産	-	-	リース資産	-	-
その他の無形固定資産	590	8,286	仮受金	61	629
代理店貸	-	-	その他の負債	3,000	-
再保険貸	9,510	43,004	退職給付引当金	-	-
その他の資産	24,228	20,611	役員退職慰労引当金	-	-
未収金	6,942	11,680	価格変動準備金	-	-
未収保険料	-	-	繰延税金負債	-	-
前払費用	2,761	331	負ののれん	-	-
未収収益	-	-	負債の部 合計	32,626	30,455
預託金	8,334	8,334	(純資産の部)		
仮払金	8	265	資本金	99,500	99,500
その他の資産	6,183	-	新株式申込証拠金	-	-
繰延税金資産	-	-	資本剰余金	23,371	23,371
供託金	22,000	22,000	資本準備金	23,371	23,371
			その他資本剰余金	-	-
			利益剰余金	-10,155	-9,579
			利益準備金	-	-
			その他利益剰余金	-	-
			その他積立金	-	-
			繰越利益剰余金	-10,155	-9,579
			自己株式	-	-
			自己株式申込証拠金	-	-
			株主資本合計	112,716	113,291
			その他有価証券評価差額金	-	-
			繰延ヘッジ損益	-	-
			土地再評価差額金	-	-
			評価・換算差額等合計	-	-
			新株予約権	-	-
			純資産の部 合計	112,716	113,291
資産の部 合計	145,343	143,747	負債及び純資産の部 合計	145,343	143,747

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
経常収益	250,861	320,855
保険料等収入	239,401	318,088
保険料	170,377	188,552
再保険収入	69,024	129,535
回収再保険金	26,905	27,018
再保険手数料	35,504	60,113
再保険返戻金	55	85
その他再保険収入	6,558	42,317
支払備金戻入額	-	1,195
責任準備金戻入額	3,347	961
資産運用収益	7	3
利息及び配当金等収入	7	3
その他運用収益	-	-
その他経常収益	8,105	607
経常費用	255,903	317,841
保険金等支払金	150,606	182,563
保険金等	33,659	38,117
解約返戻金等	137	512
契約者配当金	-	-
再保険料	116,808	143,932
責任準備金繰入額	774	-
支払備金繰入額	774	-
責任準備金繰入額	-	-
資産運用費用	-	-
事業費	104,504	135,263
営業費及び一般管理費	101,899	128,263
税金	990	524
減価償却費	1,613	6,474
退職給付引当金繰入額	-	-
その他の経常費用	19	15
経常利益(又は経常損失)	-5,042	3,013
特別利益	9,157	-
特別損失	1,285	1,775
価格変動準備金繰入額	-	-
その他特別損失	1,285	1,775
契約者配当準備金繰入額	-	-
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	2,829	1,237
法人税及び住民税	504	662
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	504	662
当期純利益(又は当期純損失)	2,324	575

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	173,781	183,301
再保険収入	-64,921	68,937
保険金等支払による支出	-33,369	-12,294
解約返戻金等支払による支出	-	-
再保険料支払による支出	-	-140,156
事業費の支出	-102,890	-128,263
その他	791	-7,450
小 計	-26,608	-35,925
利息及び配当金等の受取額	7	3
利息の支払額	-	-
契約者配当金の支払額	-	-
その他	-	-
法人税等の支払額	-	-662
営業活動によるキャッシュ・フロー	-26,601	-36,586
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(は増加)	-	-
有価証券の取得による支出	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	-	-
借入金の返済による支出	-	-
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	-	-
株式の発行による収入	23,371	-
自己株式の取得による支出	-	-
配当金の支払額	-	-
その他	-12,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,371	-
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・現金及び現金同等物の増加額(は減少)	-15,229	-36,587
・現金及び現金同等物期首残高	92,600	77,371
・現金及び現金同等物期末残高	77,371	40,784

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計		
						繰越利益 剰余金			
前期末残高	99,500	-	-	-	-	-12,479	-12,479	87,020	87,020
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	23,371	-	23,371	-	-	-	23,371	23,371
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	2,324	2,324	2,324	2,324
当期変動額合計	-	23,371	-	23,371	-	2,324	2,324	25,696	25,696
当期末残高	99,500	23,371	-	23,371	-	-10,155	-10,155	112,716	112,716

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			利益剰余金合計
前期末残高	99,500	23,371	-	23,371	-	-10,155	-10,155	112,716	112,716
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	575	575	575	575
当期変動額合計	-	-	-	-	-	575	575	575	575
当期末残高	99,500	23,371	-	23,371	-	-9,579	-9,579	113,291	113,291

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・定率法

無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・定額法

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 2,316千円

(4) 消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

(6) その他資産の内訳

商品開発費 7,128千円

(7) 保険契約準備金の内訳

普通責任準備金 8,252千円

普通支払備金 1,963千円

I B N R 1,065千円

異常危険準備金 3,271千円

14,553千円

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 65,315株

3. その他の注記

1株当たりの純資産額 1,734円54銭

1株当たりの当期純利益 8円80銭

2. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：千円）

	平成22年度末	平成23年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	116,077	116,563
純資産の部合計（社外流出予定額、評価、換算差額等および繰延資産を除く。）	112,716	113,291
価格変動準備金	-	-
異常危険準備金	3,361	3,271
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%または	-	-
土地含み損益（85%または100%）	-	-
契約者配当準備金	-	-
将来利益	-	-
税効果相当額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（（a））	-	-
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（（b））	-	-
控除項目（-）	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2 + R_2^2]} + R_3 + R_4$	3,575	3,820
保険リスク相当額	3,270	3,200
R1 一般保険リスク相当額	3,182	3,024
R4 巨大災害リスク相当額	87	175
R2 資産運用リスク相当額	1,167	1,856
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	773	405
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	299	1,029
再保険回収リスク相当額	95	430
R3 経営管理リスク相当額	98	96
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{ (B) \times (1/2) \}] \times 100$	6,492.8	6,102.2